

地域別情報拠点育成調査(各論Ⅳ)

地域経済情報ネットワーク形成に関する調査

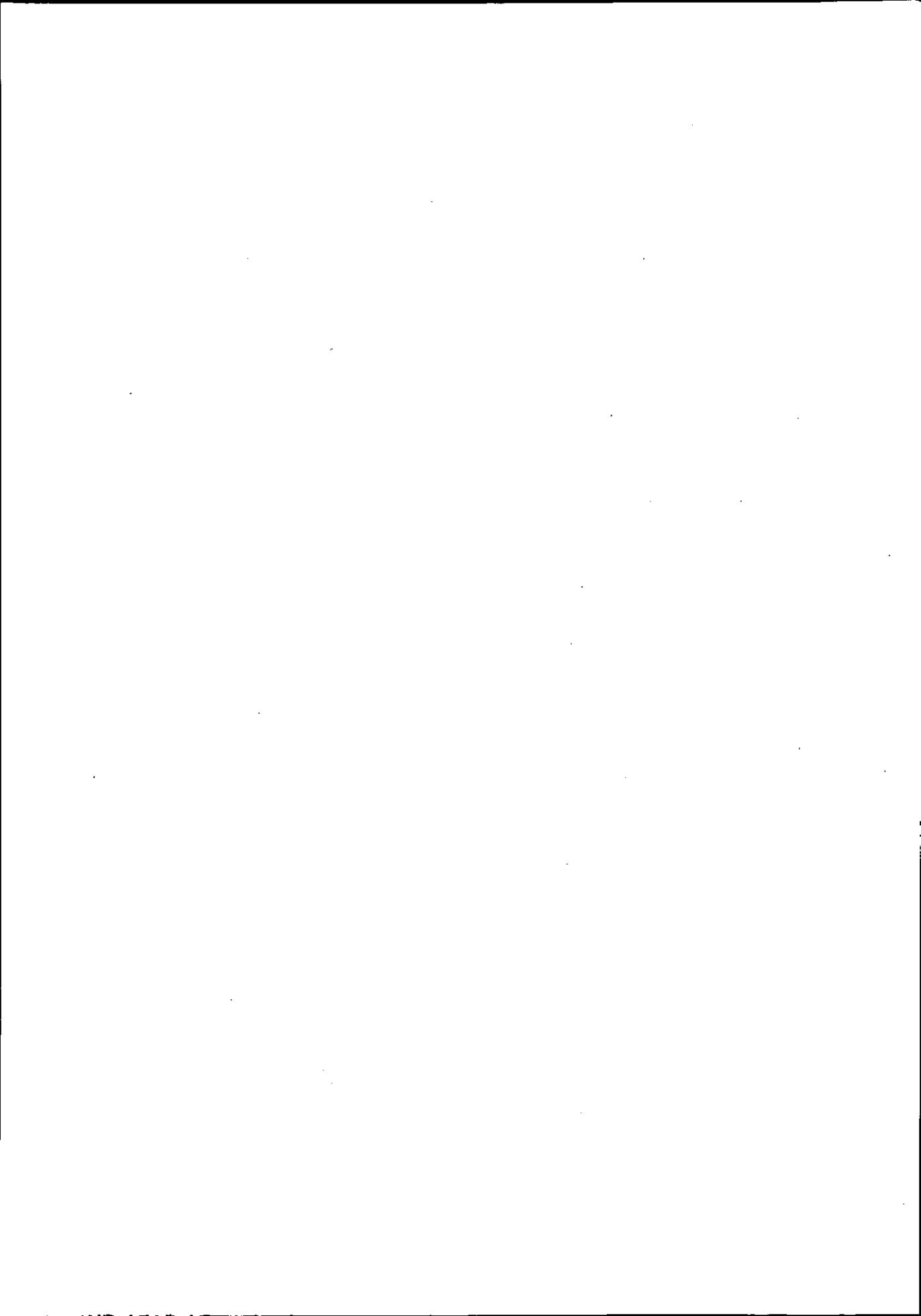
(関信越・東北地域委員会)

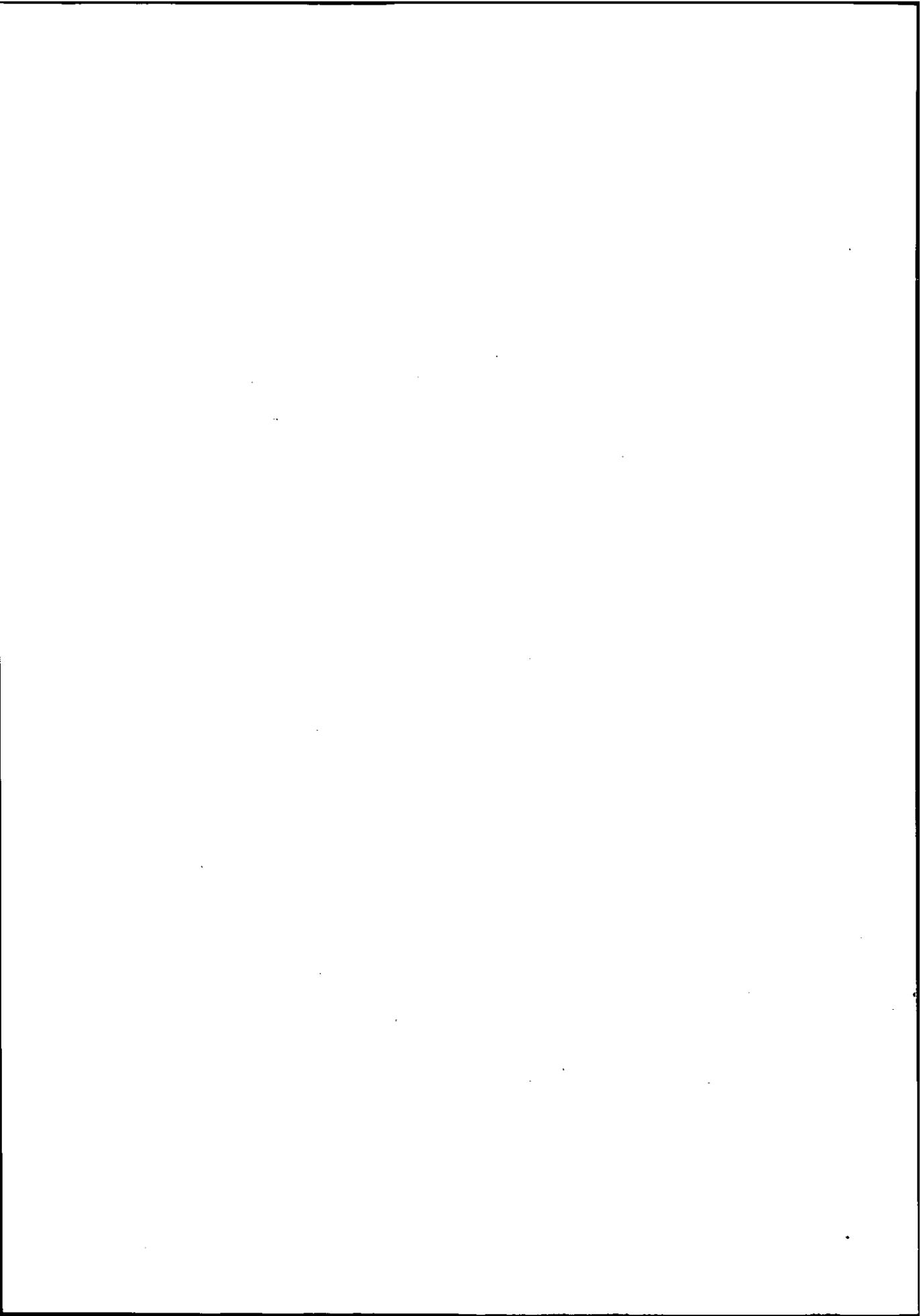
昭和57年3月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和56年度に実施した「地域別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。





## はじめに

地方の時代といわれる80年代においては、我が国の情報化が一層進展する時期であると予想される。特に、地域の社会経済及び住民生活が多様化し高度化するとともに、的確な情報の利用環境についての要請が高まっている。

このような情勢に鑑み、当協会では、昭和54年度より地域別情報拠点の育成に関する調査研究事業を推進しており、全国5地域において、各地域特性を踏まえた調査研究を実施している。

地域情報拠点の構想は、地域活動を行っている機関が各々の目的に応じて収集加工する情報をネットワーク化し、相互に有効利用を図り、提供サービスを可能とするものである。

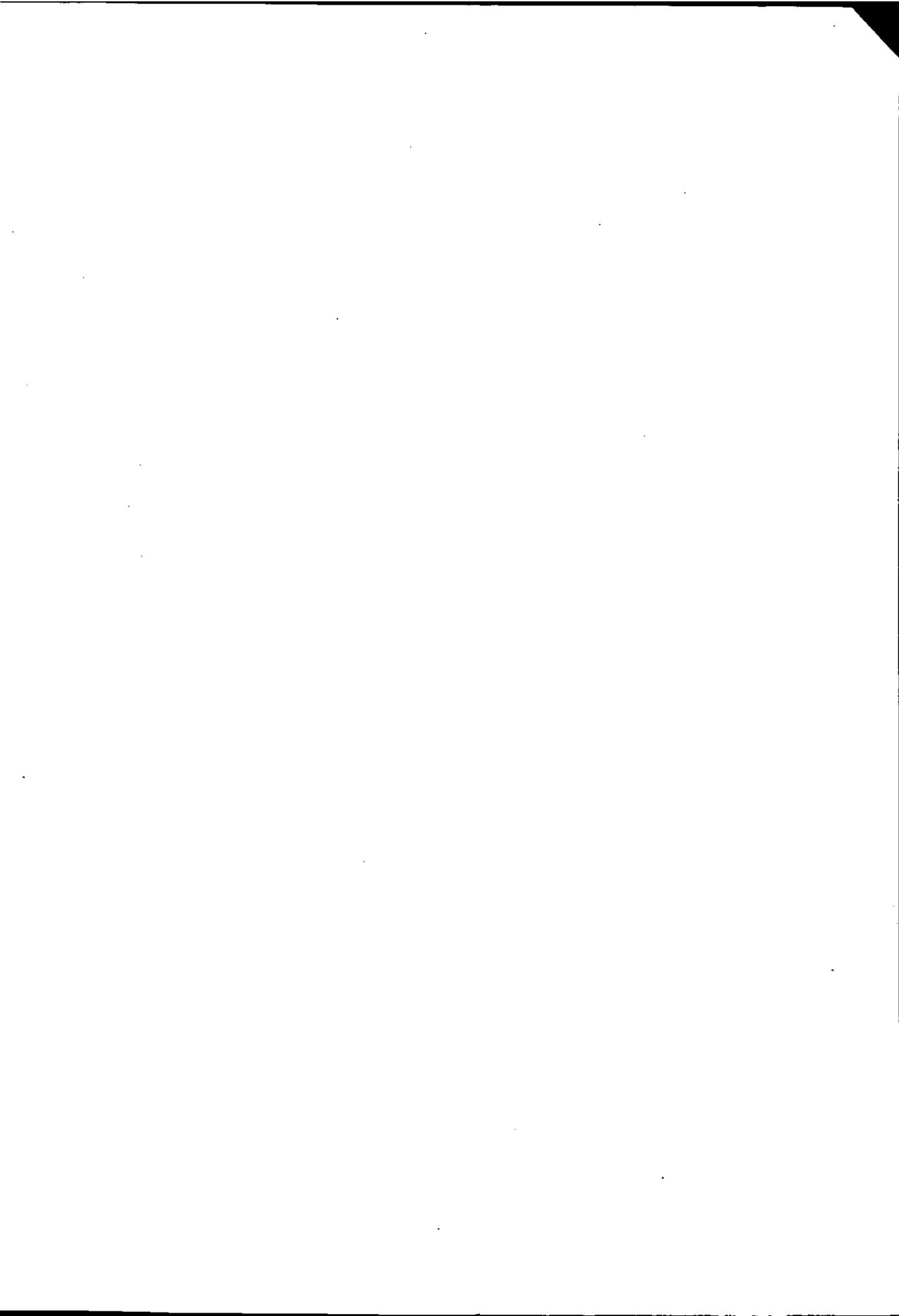
関信越・東北地域においては、地域経済情報ネットワーク形成をテーマとして、55年度、情報ニーズ調査、流通状況調査を実施した。

本年度は、これら調査結果を踏まえて、情報のクリアリング機能の分析並びにレファレンス情報サービス実現のための基本構想につき事例研究を行った。

今後は、レファレンス情報サービスのためのパイロット・システムの研究開発並びに情報流通ネットワーク形成上の諸問題を検討していくこととしている。

最後に、本調査研究にあたって、ご指導、ご協力いただいた委員をはじめ関係各位に感謝の意を表します。

昭和57年3月



# 「地域経済情報ネットワーク形成に関する調査委員会」 委員名簿

(順不同、敬称略)

委員長	堀崎 昭生	東京商工会議所産業部長
委員	高橋 康雄	埼玉県商工部商工総務課専門調査員
"	上野 正勝	埼玉県総務部電子計算課企画係長
"	秋山 雅男	千葉県総務部情報管理課主査
"	東城 浩光	千葉県商工労働部商政観光課企画班主査
"	大村 一也	東京都総務局総合機械化担当副主幹
"	赤坂 倫人	神奈川県企画部電算システム課主事
"	三枝 康悦	神奈川県商工部商工総務室副主幹
"	(前)陶 山 誠	中小企業金融公庫調査部資料統計課調査役
"	(後)戸 谷 敏	中小企業金融公庫調査部資料統計課調査役
"	安部 正弘	日本開発銀行事務管理部副長
"	(前)春 英彦	東京電力㈱企画室調査課長
"	(後)佐 藤 孝雄	東京電力㈱企画室調査課長
"	岡田 清治	東京商工会議所産業部首都対策課長
"	市川 隆	㈱日本情報処理開発協会技術調査部次長
"	(前)松 長 友恒	東京通商産業局総務部情報管理室長
"	(後)石 田 光	東京通商産業局総務部情報管理室長
"	中谷 健一	東京通商産業局総務部情報管理室電子計算機専門職
"	松田 美和子	東京通商産業局総務部情報管理室
"	反町 明宏	東京通商産業局総務部情報管理室
"	高橋 正剛	宮城県企画部統計課長
"	鷹 鸞 光男	宮城県企画部電子計算課長
"	千葉 功	東北経済連合会企画部長
"	岩井 文雄	㈱東北経済開発センター事務局長
"	菅原 調吉	㈱通商産業調査会仙台支局長
"	津 嶋 秋夫	仙台商工会議所調査部長
"	木村 武	北海道東北開発公庫東北支店調査課長
"	峯木 矩郎	東北電力㈱企画室調査課長
"	菊地 又夫	七十七銀行総務部調査課長
"	結 城 俊雄	仙台通商産業局情報管理室長

委 員

菅 井 克 明

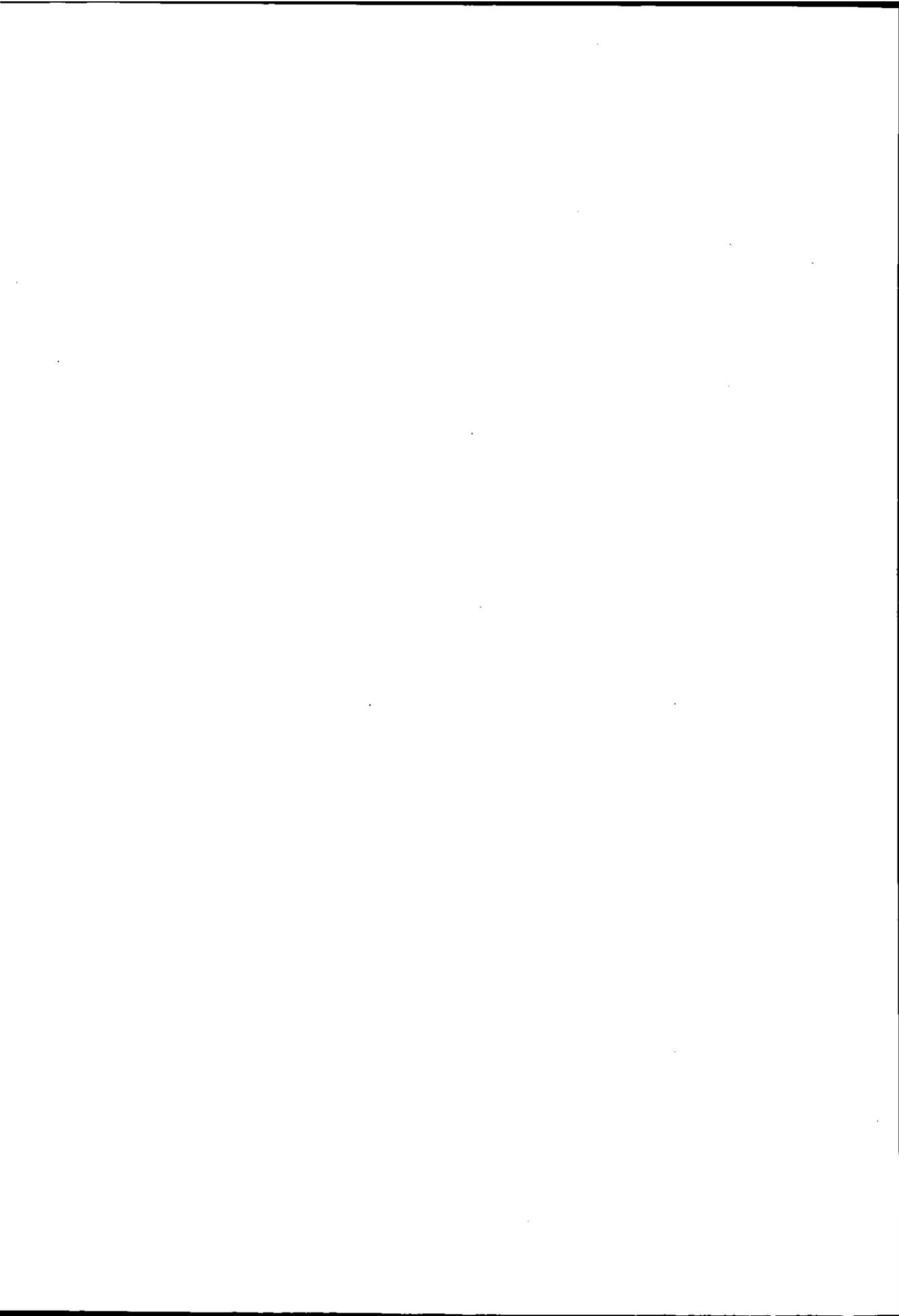
仙台通商産業局情報管理室電子計算機専門職

伊 東 寿 実

仙台通商産業局情報管理室

# 目 次

1. 調査研究の概要 .....	1
2. レファレンスサービス .....	2
2.1. クリアリング .....	2
2.2. レファレンスサービス .....	6
2.2.1. レファレンスサービス機能 .....	6
2.2.2. レファレンス情報 .....	7
2.2.3. レファレンス情報の整備と提供の方法 .....	7
2.3. 地域経済情報に関するレファレンスサービスの現状 .....	8
3. レファレンス情報サービスに関する意識調査 .....	9
3.1. 調査目的と方法 .....	9
3.2. 調査結果と分析 .....	9
3.2.1. 資料探査方法の現状及び利用上の問題点 .....	9
3.2.2. 地域に関するサービス機関利用の現状 .....	11
3.2.3. コンピュータ情報ネットワークサービスの利用状況 .....	13
3.2.4. 地域に関するレファレンス情報サービスの在り方 .....	13
3.2.5. まとめ .....	16
4. 地域情報ネットワーク .....	17
4.1. レファレンスサービスの基本機能 .....	17
4.1.1. 地域情報サービスセンター（仮称）の設置 .....	17
4.1.2. 地域レファレンス情報サービスのためのシステム開発 .....	19
4.2. 地域情報ネットワークの現状 .....	23
4.2.1. 主として商業ベースの情報ネットワークの例 .....	23
4.2.2. 行政機関における情報ネットワークの例 .....	28
4.2.3. 関信越・東北地域における磁気テープ交換状況 .....	30
4.3. 今後の課題 .....	30
4.3.1. 共通利用基盤形成のための諸方策 .....	30
4.3.2. サービス体制確立のための課題 .....	32
5. まとめ .....	34



# 1. 調査研究の概要

## (1) 調査の目的

80年代は「地方の時代」と呼ばれ、各地域の動向に強い期待と関心がもたれている。

このような中、行政機関、各種団体、企業等においては田園都市構想、定住圏構想等の長期計画の策定や、複雑化していく経済状況の把握に地域独自の展開が求められている。

これらの計画を策定し、実行するには、地域における情報基盤を整備し、情報の流通を図る必要がある。

そこで、当地域調査では多岐にわたる地域活動のうち特に変化の著しい経済状況を迅速・確実に把握するために地域経済情報へのニーズを明らかにするとともに、その利用方法、技術に関する研究、開発を行い共通情報基盤の形成拡大に寄与しうる地域情報拠点の育成と地域経済情報ネットワークの形成を行う。

## (2) 調査の全体計画

関信越・東北地域調査は55年度より次の計画で行うものとする。

### (イ) 昭和55年度

経済動向把握の為に必要な情報について、地域での①情報活動の実態調査、②政策的利用に関するニーズ調査を実施する。

### (ロ) 昭和56年度

① 55年度の成果を踏まえ、必要なところから、情報の収集・整備・蓄積のためのデータ交換等利用に関するテスト事例の研究を行う。

② 情報ネットワークを実行する際に問題となる組織的制度的な諸問題について調査する。

③ ネットワーク基本構想を作成する。

### (ハ) 昭和57・58年度

① 必要性の高いデータについて、条件の整ったところから、地域データバンクの形成、拡充およびその利用のためのソフトウェアの開発を行う。

## (3) 56年度調査研究の目的

1980年代における産業は知識集約化、技術集約化が多角的に進められ、一層の高度化が図られるものと思われる。今後、産業経済の発展を期すためには、行政機関、自治体、団体等が活動をする上で必要とする情報を適時迅速に正確に入手出来る体制作りが強く望まれている。

以上の認識の下に、関信越・東北地域における情報の体系化と流通化を図るために情報のレファレンス機能(クリアリング機能)及びネットワーク体制の在り方について調査研究を行い、地域情報拠点の育成と地域経済情報ネットワークの形成を図ることを目的に、以下のとおり本年度調査研究を実施した。

## 2. レファレンスサービス

### 2.1. クリアリング

「地域経済情報ネットワーク」を形成するための課題として前年度の調査研究の結果では

- ① 利用したい情報の所在、内容、入手方法等、情報へのアプローチ方法が整っていない。
- ② 情報の共通利用に関する技術、制度等の体制が整っていない。

等があげられており、これを解決するための一つの方法として、クリアリング機能の形成が必要であるとの結論を得た。

クリアリング機能とは、多数の組織体がそれぞれに作成・保管している情報を相互に利用し合うために必要な情報の所在、利用方法、及び内容等を提供するものである。

情報ネットワークにおけるクリアリング機能は図2-1のように考えられる。

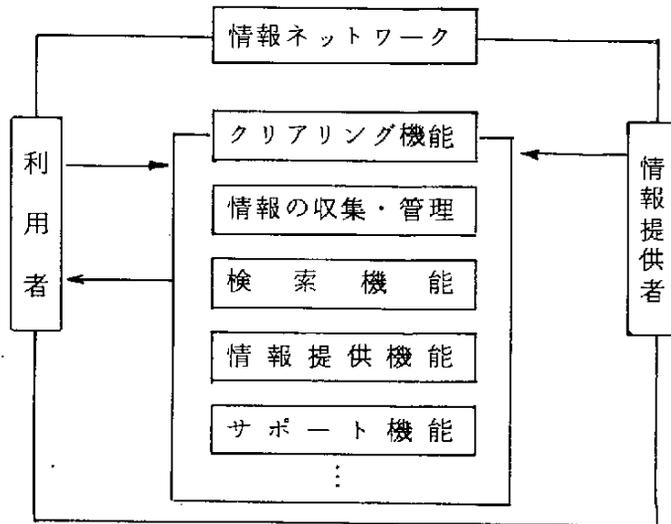


図2-1. 情報ネットワークにおけるクリアリング機能

クリアリング機能は、幾つかのサブ機能から構成されるが、主な機能として次のようなものが考えられる。

- ① 情報の収集・管理機能……一次情報の収集・保管、二次情報の作成・保管を行う機能。
- ② 検索機能……利用者からの問合せに対して情報の所在、内容等を回答する機能。
- ③ 情報提供機能……利用者からの要求に応じて、一次情報を提供する機能。
- ④ サポート機能……情報の利用方法、技術等に関する助言を行う機能。

これらサブ機能の実現方法によってクリアリング機能には次のような形態が考えられる。

### ケース1 所在源情報提供

統計情報の表現等によって、その情報を持つ組織体の名称、所在地を知らせるもので、一次情報はネットワークを通じて別途入手する方法。

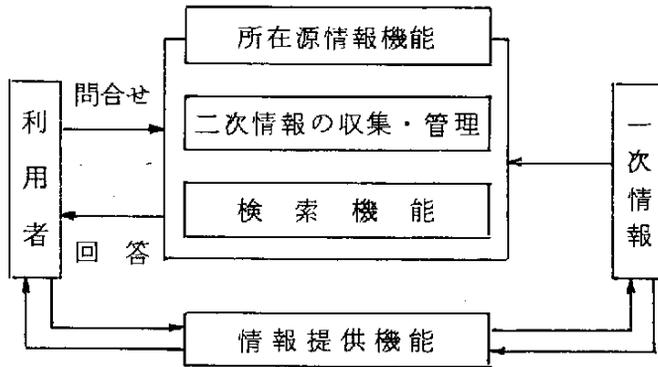


図2-2. 所在源情報提供機能

### ケース2 レファレンスサービス

必要とする情報の名称、所在だけでなく情報の項目、客体、分野等概要についても検索・サービスするもので、ケース1の所在源情報提供機能を包含するが、一次情報については別途入手する方法

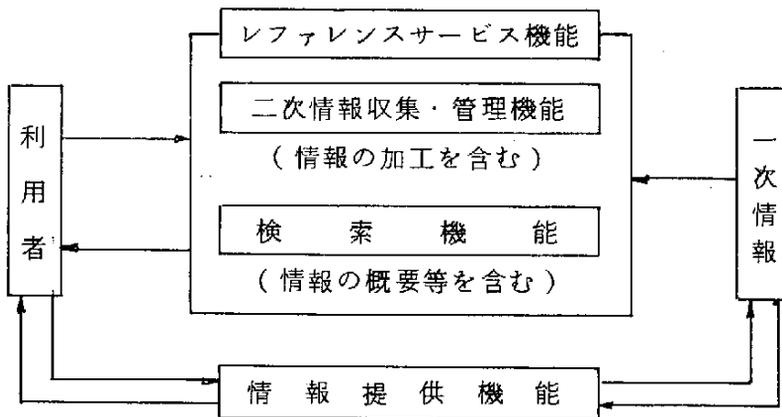


図2-3. レファレンス・サービス機能

### ケース3 クリアリング

ケース1、2の機能に加えて、一次情報の提供まで実施するものである。

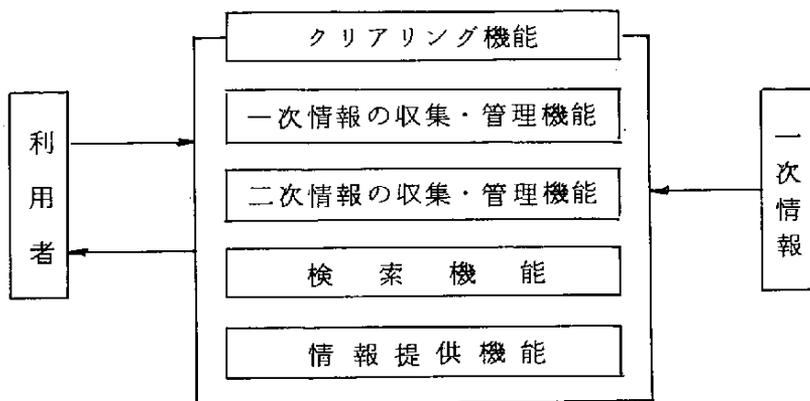


図2-4. クリアリング機能

次にこれら各機能毎に特徴を見ると次のようになる。

#### ケース1 所在源情報提供

- ・一次情報は、それぞれの機関で管理し、必要に応じて提供する。
- ・二次情報はデータ名、所在等の項目だけで作成管理が容易である。
- ・利用者にとっては、作成者との話し合い、又は一次情報を入手するまで、内容の評価ができないなどの制約がある。

#### ケース2 レファレンスサービス

二次情報はデータ名、所在の他、データの項目、分類方法、概要等、内容の分析を行った上で、作成することが必要であるが、二次情報である程度まで内容を把握することが可能である。

また、内容による検索ができるため、資料収集がしやすい。

#### ケース3 クリアリング

二次情報によって必要とする情報を検索し、同時に一次情報を提供するもので、利用者にとっては最も便利であるが、情報を提供するための専門機関又はオンラインネットワーク等の施設が必要である。

レファレンス機能は、クリアリング機能の一部分を構成するものであり、クリアリング機能を充実するための最も重要な要素である。

特に、オンラインによるコンピュータネットワーク等、莫大な投資を行わなくとも、資料目録等の形でレファレンス機能を整備していくことが可能であり、レファレンス機能の実現は最も現実的な方法であると考えられる。

レファレンス機能によって参照される資料の数が少ないうちは「一覧表」の作成で充分であるが、

数が多くなるにつれて情報の概要や内容の細目等を含むしっかりした二次情報を作っていく必要がある。

地域経済情報ネットワークのためのレファレンス機能としては、資料目録等の整備を行い、所在源情報を提供していくことから初め、次に二次情報の収集と検索システムの開発へと進め、情報の量や提供の状況に応じて、センターへと段階的に発展させていくのが現実的である。

表 2-1. クリアリング機能の形態（分散型）

	ケース1 所在源情報の提供	ケース2 レファレンス	ケース3 クリアリング
検 索	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表題（資料名）</li> <li>・作成機関名（所在）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表題</li> <li>・作成機関名</li> <li>・分野</li> <li>・データ項目名</li> <li>・概要</li> <li>∴</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> </ul>
提供される情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次情報（表題、作成機関）（一次情報は別途入手）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次情報（表題、項目名、 ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次情報</li> <li>・二次情報</li> </ul>
一次情報の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レファレンス機能とは独立に管理可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同 左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レファレンス機能を含めて管理する必要がある。</li> </ul>
二次情報の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料の一覧表を作成するだけでよい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料の分類等専門的知識が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> </ul>
運 用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料の一覧表の交換収集を行うことである程度の効果をあげられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> <li>・二次情報作成等の専門的作業を伴うため、それぞれの組織内の体制作りが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータネットワークを設置し、これを通じて検索利用が可能となるように、それぞれの組織内で、一次、二次情報のデータベースを作成する必要がある。</li> </ul>

## 2.2. レファレンスサービス

前節で、3種類のクリアリング機能をあげたが、このうち最も望ましいのは「クリアリング」まで行う方法であるが、これを実現するためには、多くの制度的課題の解決と多大な投資が必要であるため、最も実現性の困難な方法でもある。

実現性が最も大きいのは、「所在源情報提供」であり、各機関で作られている資料目録を集大成することである程度の効果が期待できることになる。

しかし、利用者は必要とする情報を表題からしか見つけることが出来ず不便である。

このようなことから、当地域調査では、クリアリング機能として、ケース2の「レファレンスサービス」機能を取りあげて調査研究を行った。

レファレンス(reference)とは、情報を得るための問合せ、参照のことで、外部情報の利用者にとっては、情報ネットワークを介して情報を流通するためのクリアリング機能の中で最も重要な要素である。

レファレンス・サービス(reference service)とは、利用者の質問(要求)に対して各種の資料を調査し、参考資料名を含めて、解答することで、これを実施している図書館では「参考業務」と訳している。

また、レファレンス・サービスに使われる辞典やハンドブック、目録等、事項を調べるための資料はレファレンス・ブック(reference book)と呼ばれ、これを集めて調査を行うための部屋がレファレンス・ライブラリ(reference library)といわれるもので、これらを利用者が直接利用して調査することもできる。

「地域経済情報ネットワーク」を通じて資料(コンピュータ媒体を含めて)を効率的、効果的に入手するためには情報一覧や目録等レファレンス情報によって情報の所在、内容等を十分に把握しておく必要がある。

### 2.2.1. レファレンスサービス機能

レファレンスサービスを行うには、情報の収集・加工、検索等が必要である。

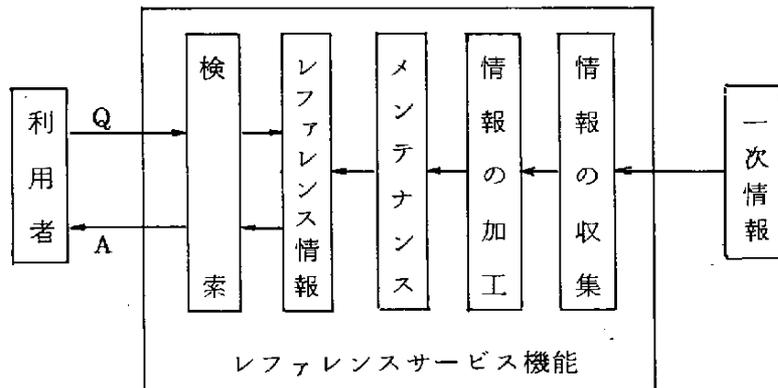


図2-5. 機能関連図

ここでは、二次情報の検索サービスを行うケース2を対象としているので、各サブ機能の関連は図2-5のようなものと考えられる。

次に、各サブ機能の概要を示す。

- (1) 情報の収集……各機関によって作成された情報のうち、名称、概要、提供条件等、検索の対象となるデータを収集する。
- (2) 情報の加工……(1)で収集したデータに分野名等の情報を付加するとともに、検索サービスのためのレファレンス情報としての様式に整える。
- (3) メンテナンス……(2)のデータにより、レファレンス情報を更新する。
- (4) レファレンス情報の保管……利用者からの要求に応じて、いつでも参照できるように、レファレンス情報を保管しておく機能。
- (5) 検索……利用者からの要求により、保管されたレファレンス情報の中から必要とする情報を選択し、利用者に提供する。

### 2.2.2. レファレンス情報

「地域経済情報ネットワーク」によってコンピュータ媒体による情報の流通を行うために必要なレファレンス情報の内容は次のようなものが考えられる。

- ① 統計名、概要
- ② 業務名
- ③ 作成機関名
- ④ 分野
- ⑤ 作成・調査周期
- ⑥ 客体、属性
- ⑦ 収納期間
- ⑧ 項目名
- ⑨ 刊行物名
- ⑩ 提供条件
- ⑪ ドキュメント名
- ⑫ データ量
- ⑬ ファイル形式、名称( OS, Format, Code, density )

このうち①～⑨までは一般の図書目録など同様のデータであるが、コンピュータ媒体によるデータ交換のため追加すべきデータとして⑩～⑬までのものが考えられる。

### 2.2.3. レファレンス情報の整備と提供の方法

レファレンス情報の整備方法については、図書館で使われているカードシステムの応用の他、目録として整備する方法等が考えられるが、更にコンピュータを使った検索システムやKWIC、KWOCリストとしての利用も考えられる。

また、データの提供方法としては、整備方法と対応して、

- ① 情報カード
- ② 目 録
- ③ コンピュータによる検索
- ④ マイクロフィルム
- ⑤ コンピュータ媒体による二次情報の提供

等様々なものが考えられる。

今後情報処理技術の普及等を考慮すると原データは情報カードで作成保管し、利用者に対する情報提供はコンピュータ媒体又はコンピュータによる検索サービスを考えた方が、データ量の増大等、機能の拡大に充分対応できるものとなる。

### 2.3. 地域経済情報に関するレファレンスサービスの現状

先にも述べたが、現在、図書館では利用者の質問に対して、目録や辞典等を調べて回答するレファレンス・サービスを行っており、統計資料についてもある程度の回答を得ることができるが、資料の網羅性等の面で充分満足できるものではない。

これは統計資料が一般の図書と性質を異にしており、資料の流通や、日本十進分類等、従来の管理方法になじまないため、図書の全国統合目録（union list）のようなレファレンス情報の整備が不十分であるためと思われる。

統計資料に関するレファレンス情報の整備については、全国統計協会連合会の「昭和53年地方統計データベースの編成及び運用に関する調査研究報告書」

中小企業センターの「情報の流通と管理」等様々の方面でその重要性が指摘されており、その後、全国統計協会連合会では、昭和56年に、「地方統計資料総合目録昭和50年、昭和54年」を作成している。

これは、全国総合目録ではないにしても、各県、指定都市の統計資料を集大成したものとして充分意義のあるものである。

この他、地域経済に関する文献の目録も幾つか作成されているが、統計、文献ともに、継続的な収集が行われておらず、本格的なレファレンスサービスが実現されるに至っていない。

このため、レファレンスサービス、発展型としてのクリアリングサービスを実現するため、システム開発及び利用体制確立のための社会的投資を行っていく必要がある。

### 3. レファレンス情報サービスに関する意識調査

#### 3.1. 調査目的と方法

##### (1) 調査目的

地域経済の情報ネットワーク形成のためには各機関が独自に作成している情報を広く利用者に知らせるとともに、情報を検索する方法を確立することが重要な課題となっている。

今回のレファレンスサービスに関する意識調査では

- ① 資料探査方法の現状及び利用上の問題点
- ② 地域に関するレファレンス情報サービスの現状
- ③ 地域に関するレファレンス情報サービスの在り方
- ④ 情報ネットワークサービス利用状況

等について調査を実施した。

##### (2) 調査方法

関信越地域及び東北地域のそれぞれの地域性を考慮して対象機関を決定した。

調査対象機関

〔関信越地域〕

首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の都県庁、市・区役所、商工会議所、商工会連合会等 161機関

〔東北地域〕

東北6県の県庁、市役所、商工会議所、銀行、電力会社等 45機関

調査の回収結果は下図のとおりである。

	対象機関数	回収機関数	回収率
関信越地域	161	130	80.7%
東北地域	45	32(115)	71.1%
合計	206	162	78.6%

(注) カッコ内の数字は回収部所数

(東北地域の場合1機関に複数部所の回収があるため)

#### 3.2. 調査結果と分析

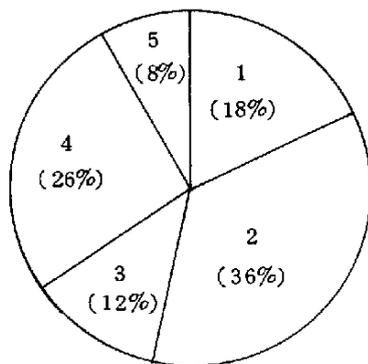
##### 3.2.1. 資料探査方法の現状及び利用上の問題点

- (1) 地域に関する外部資料を利用する場合の資料の探し方では全回答機関の36%が「内部の経験者に聞き情報の所在を確かめる」という方法を取り、26%の機関で「概ね情報の所在は把握してお

り、特に所在を調べない」と回答があった。内部あるいは外部情報センターの目録あるいは、情報総覧で調べると回答した機関は30%であった。

関信越地域と東北地域に分けて見ると、回答の多い順は「内部の経験者に聞き、情報の所在を確かめる」、「概ね情報の所在は把握しており、特に所在を調べない」、「内部情報センターの目録、あるいは機関内部で作成された情報総覧で調べる」、「外部情報センターの目録で調べる」であったが、内部あるいは外部情報センターの目録あるいは情報総覧で調べると回答した機関は関信越27%、東北34%と東北地域の方が比率が高い。また「内部の経験者に聞き、情報の所在を確かめる」と回答したものは関信越40%、東北32%となっている。これにより東北地域の方が関信越地域にくらべて目録、情報総覧の利用率が高いと言える。

また、これ以外の回答としては「情報の所在を見当つけて外部機関に電話する」、「各機関を訪問して情報を収集する」、「同業他社との連絡会により情報交換する」等があった。



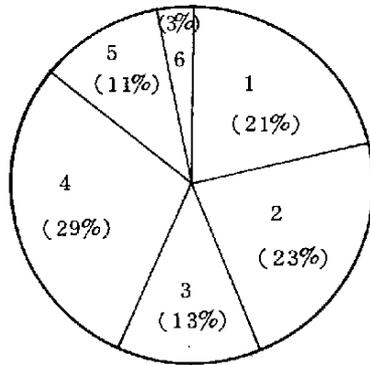
1. 内部情報センターの目録、あるいは機関内部で作成された情報総覧で調べる
2. 内部の経験者に聞き情報の所在を確かめる
3. 外部情報センターの目録で調べる
4. 概ね情報の所在は把握しており特に所在を調べない
5. その他

(2) 地域に関する外部資料利用上の問題点は全回答機関で見ると「資料を探す方法や資料の所在がわからない」(29%)、「利用目的に適合しない」(23%)、「資料が公表されていない」(21%)、「資料がない」(13%)の順であった。

関信越地域と東北地域に分けて見ると、関信越地域では2番目に回答が多いのは「利用目的に適合しない」(22%)、3番目が「資料が公表されていない」(16%)であったのに対して東北地域では逆に「資料が公表されていない」(27%)、「利用目的に適合しない」(24%)の順となっている。

また、これ以外に「国、県等の公表時期がおくれる」、「どんな内容の資料があるのか分からない」、「積極的に公開してくれない」等の問題点があげられた。

以上のことより資料を探査する方法は、目録、情報総覧を見るのではなく経験者に聞く等ある一定の狭い範囲で行われている。



1. 資料が公表されていない
2. 利用目的に適合しない
3. 資料がない
4. 資料を探す方法や資料の所在がわからない
5. 特に問題はない
6. その他

### 3.2.2. 地域に関するサービス機関利用の現状

地域に関する外部資料を利用する場合には内部資料センターを利用する方法と外部資料センターを利用する方法がある。

内部資料センターについては自機関に内部資料センターを持っている機関のうち関信越地域で84%、東北地域で75%が年平均1.2回の割合で利用し情報を得ている。

外部資料センターについては34%の機関が年平均9回の割合で利用している。

また、内部情報センターがあるにもかかわらず利用されない利用としては、「手元にある資料で間に合わせる」(61%)、「目的とする資料があるかないかわからないため」(11%)、「距離的に資料センターが離れているため」(6%)の順になっている。関信越地域と東北地域に分けて見ると、関信越地域では「調べに行く時間がないため」が13%なのに対して東北地域は回答ゼロ、東北地域で「距離的に資料センターが離れているため」と回答したものが10%だったのに対して関信越地方では回答ゼロであった。

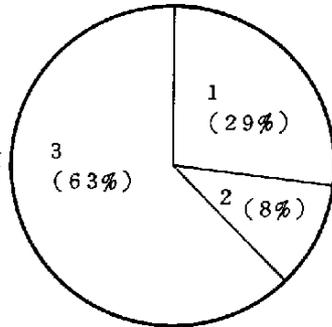
外部資料センターを利用しない理由としては「手元にある資料で間に合わせるため」(37%)、「目的とする資料があるかないかわからないため」(22%)、「距離的に資料センターが離れているため」(12%)の順となっている。

以上の結果より地域に関する外部情報を必要とする場合内部資料センターはかなり利用度を示しているが、外部資料センターは特に「目的とする資料があるかないかわからないため」に利用していない場合が多い。

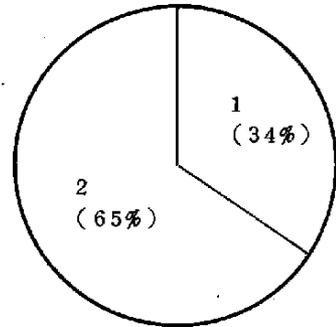
また、これ以外に利用しない理由としては「資料センターでなく関係機関に直接照会している」「外部情報を必要とする業務が少ないため」「図書等は市立図書館を通じてレファレンスサービスを期待できる」「資料センターの所在がわからないため」等である。

A 資料センターの利用状況

内部資料センター



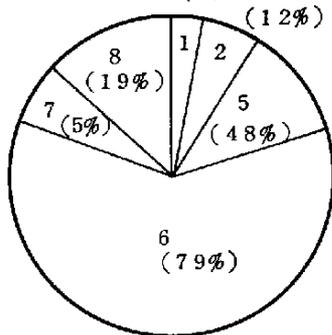
外部資料センター



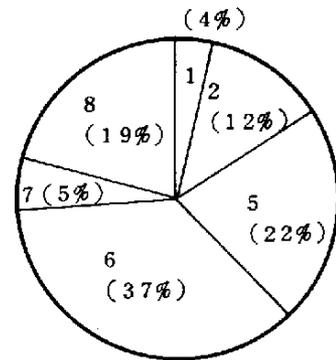
1. 利用する
2. 利用しない
3. 資料センターがない

B 利用しない理由

内部資料センター (4%)



外部資料センター (4%)

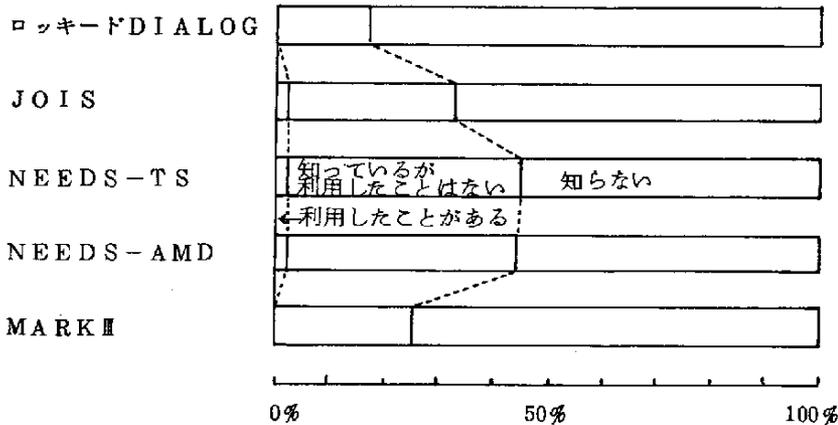


1. 検索の手続がめんどうであるため
2. 距離的に資料センターが離れているため
3. 貸し出しに応じてくれないため
4. 貸し出し期間が短いため
5. 目的とする資料があるかないかわからないため
6. 手元にある資料で間にあわせるため
7. 調べに行く時間がないため
8. その他

### 3.2.3. コンピュータ情報ネットワークサービスの利用状況

現在コンピュータにより情報ネットワークサービスを行っている機関についての利用状況を、ロッキードDIALOG（紀の国屋）、JOIS（日本科学技術情報センター）、NEEDS-TS（日経）NEEDS-AMD（日経）、MARKⅡ（電通）を例に調査した。

「利用したことのある」機関はロッキードDIALOG（1件）、JOIS（5件）、NEEDS-TS（6件）、NEEDS-AMD（5件）、MARKⅡ（2件）とほとんど利用されていない。「知っているが利用したことがない」ものはNEEDS-TS（43%）、NEEDS-AMD（42%）、JOIS（31%）、MARKⅡ（24%）、ロッキードDIALOG（17%）の順であった。また「知らない」はロッキードDIALOG（83%）、MARKⅡ（75%）、JOIS（67%）、NEEDS-AMD（56%）、NEEDS-TS（55%）の順であった。NEEDS-TS、NEEDS-AMDが他の3システムより知名度が高いことがわかる。これは、データ内容が地域に直接関係する点やPR性（日本経済新聞社のPR力）の点にあると思われる。



### 3.2.4. 地域に関するレファレンス情報サービスの在り方

コンピュータ利用によるレファレンス情報サービスの形態について、

- ① 情報センターで原資料目録を集中的に収集し提供する。
- ② 情報センターで資料目録だけを収集・提供し、原資料はそれぞれの機関で保持・提供する。
- ③ 原資料・資料目録ともにそれぞれの機関が整備保管し独自に提供する。
- ④ 上記①～③以外の方法

に分けてそれぞれの機関がどういった考え方を持っているかを調査した。①と回答した機関は59%、②と回答した機関は32%、③と回答した機関は6%、④と回答した機関は2%であった。

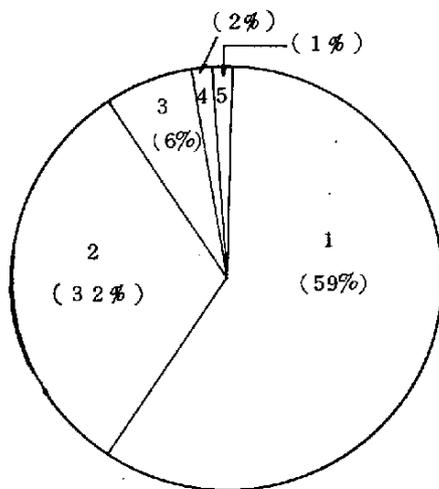
それぞれ回答した理由としては①に関しては、利用者側の便利さを述べる機関が多く、「多種多様な情報のなかから必要とする情報を迅速かつ正確に得られるようにするとともに適切な方法で保管するためには、一元的な管理が必要である」「集中的に収集しないと結局管理出来ず、資料が生かされない。それぞれの機関で整備保管しても閉鎖的となり積極的に提供出来ない」「原資料を情報センタ

ーで保管することは様々な点で情報センターの負担が重くなると思われるが、利用者の立場として原資料を個々の機関に依頼することは問題が多くむずかしいから」との意見があった。②に関しては「基本的には①であることが望ましいが、膨大な情報を1カ所で保管するのは事実上不可能と思う」

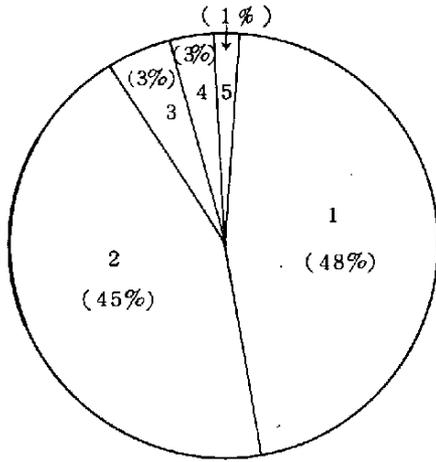
「必要な資料の所在がわかればよく、原資料が必要ならじかにそこへ行けばいい」「原料の保持、提供にあたっては各機関で第一次的な責任を持つべきであるため」「一括してサーベイするため資料目録はセンターで管理した方が好ましい。しかし原資料を一括管理することは原資料が膨大となりすぎる。また方が一の場合を考えて分散しておくことも必要である」等の意見があった。また全体的な意見としては「情報センターでは高次的な原資料を集中的に収集・提供するようにして、資料目録について細目にわたり収集するようにした方が利用者としては必要に応じて広範囲の資料を有効に利用できるのではないかと思う」といった細かいレベルの意見や、「情報公開と秘密保持、プライバシー保護等のかねあいから慎重な対応が必要」との意見が出された。

レファレンス情報サービス機能の強化については「既存組織の機能の充実を図るだけでなく新しく地域情報に関するサービスセンターの設立が必要である」(48%)、「既存組織の機能の拡充を図る必要がある」(45%)に大きく二分され「既存機関で充分である」と回答したものは3%であった。新しく地域情報に関するサービスセンターを設立するか否かは別としても、ほとんどの機関が既存の組織に不満を持っている。また「既存組織の機能の充実を図るだけでなく新しい地域情報に関するサービスセンターの設立が必要である」と回答したのが関信越地域45%に対し東北地域では50%、「既存の組織の機能の拡充を図る必要がある」と回答したのが、関信越地域49%に対して東北地域では41%と逆転している。

また、これ以外に「既存の組織であれ新しい組織であれサービスセンターの機能、所在地についてPRが必要である」と言う意見がある。



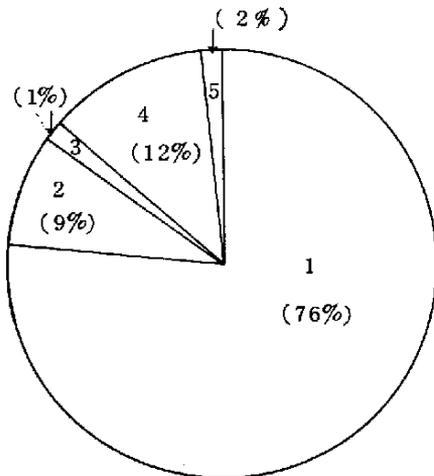
1. 情報センター原資料と資料目録を集中的に収集し提供する。
2. 情報センターで資料目録だけを収集・提供し、原資料はそれぞれの機関で保持・提供する。
3. 原資料・資料目録ともにそれぞれの機関が整備・保管し独自に提供する。
4. 上記1～3以外の方法
5. 不明



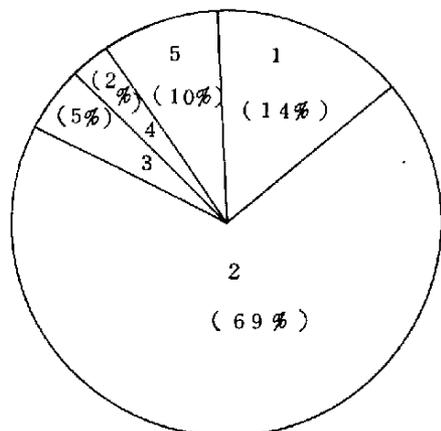
1. 既存組織の機能の充実を図るだけでなく新しく地域情報に関するサービスセンターの設立が必要である。
2. 既存組織の機能の拡充を図る必要がある。
3. 既存組織で充分である。
4. その他
5. 不明

地域経済に関するレファレンス情報サービスをするために当地域委員会ではモデル研究としてレファレンスブック及びコンピュータを利用した情報サービスシステムを作成する計画を持っているがそれについての各機関の関心を調査した。その結果「必要なことである」(76%)、「わからない」(12%)、「当面必要ではない」(9%)の順になっている。関信越地域及び東北地域に分けて見ると「必要なことである」は関信越地域72%、東北地域80%、「必要ないと思う」は関信越地域2%、東北地域は回答なしであり関信越地域より東北地域の方が必要性を認めている。

また、当地域委員会で計画しているようなレファレンス及びレファレンス情報サービスシステムが作成された場合の利用について調査したところ、「利用する可能性はある」と回答したものが69%「積極的に利用したい」(14%)、「わからない」(10%)の順になっている。「あまり利用しない」、「全然利用しない」と回答したものは全体で7%であった。関信越地域と東北地域の差はほとんどなく83%が利用する意志は持っていることがわかった。しかし機能内容等の面が不明確なためか積極的な利用の回答が少なかった。



1. 必要なことである
2. 当面必要ではない
3. 必要ないと思う
4. わからない
5. その他



1. 積極的に利用したい
2. 利用する可能性はある
3. あまり利用しない
4. 全然利用しない
5. わからない

### 3.2.5. まとめ

レファレンスサービスに関する意識調査の結果から資料探査の現状が明らかにされた。

まず、現在資料探査については目録や情報総覧を利用する方法よりも内部の経験者に聞く方法が多いこと、資料を探す方法や資料の所在がわからないこと。資料センターを利用しない理由は手元にある資料で間をあわせる、目的とする資料があるかないかわからないためである。今後地域情報の流通促進のためには、レファレンスブックの作成および情報サービスシステムの構築が必要であること。レファレンスブック及び情報サービスシステムについての関心はかなりの機関で持っていてニーズもあることなどである。

また、地域に関するレファレンス情報サービスを行っていくにあたりいくつかの問題点があげられた。

第1には情報センターの内容（体制、資料のメンテナンス方法及び期間、情報内容の地域区分等）について十分な検討が必要である。例えば体制についてみれば、情報センターが原資料を提供しない場合、原資料保持者に手間・労力がかかり、また利用者側も即時に資料が手に入らないという難点がある。情報センターが原資料を提供するとした場合、原資料を保管・管理することは原資料が膨大すぎるし、万が一のことを考えると分散しておくことも必要と考えられる。原資料、目録ともそれぞれの機関で提供することについては、保持者に手間・労力がかかり、また利用者側にとってどこに必要とする情報があるのかわかりにくい。どの方法をとっても短所があり、方法を決定するに当っては十分な検討を必要とする。

第2には資料を収集する場合にもプライバシーの問題、情報公開問題と色々な問題点があげられる。また利用目的に適合した精度の高いデータを収集・提供する為にはどのようにすればよいかの問題もある。

第3には原資料の保持・提供にあたっての責任問題があげられる。

これらの点を今後十分に検討していく必要がある。

## 4. 地域情報ネットワーク

### 4.1. レファレンスサービスの基本機能

地域データの利用ニーズが増大する中で各機関が保有しているデータを各機関単独で単一目的にのみ使用するだけでなく機関相互に有効利用しようとする機運が高まってきた。しかし実態は未だデータの相互利用は不十分である。その原因は、相互利用体制の未整備（手続等の未確立）、データ交換（磁気媒体）の際の互換性等技術的な問題がある。特にデータの相互利用の基礎的条件である「どのような種類のデータが、どのような形式、内容で、どこで作成され、あるいは保管されているか」また「入手可能か、入手する際の手続き」等のレファレンス情報が未整備である。

このような現状を踏まえレファレンス情報サービスを促進するために必要な基本機能及び実現する際の問題点は何かを明確にするために実施したアンケート調査の分析結果から、次のとおり問題点と今後の課題が明らかになった。

今回の「レファレンス情報に関する意識調査」の結果から、情報の一括管理に対する要望が強いこと、レファレンス情報は出来るだけ広範囲にわたって収集されている事が望ましいことが明らかになった。また、一次情報についてはデータが大量な為、保守の容易性、正確性、迅速性から情報の発生機関における維持管理が適当と考えられる。以上のことから当地域のネットワーク構想は図3-1のようにレファレンス情報については「地域経済情報サービスセンター（仮称）」に集め、一次情報に必要な時オフラインでデータを入手する分散型ネットワークの形態が適当と思われる。

具体的にはレファレンス情報について案内する「地域経済情報サービスセンター」の設置及びレファレンス情報システムの開発が必要になる。

#### 4.1.1. 地域経済情報サービスセンター（仮称）の設置

(1) レファレンス情報サービスのためのセンターを設け次の情報活動を行う。

① レファレンス情報の収集整理

国、地方公共団体、金融機関、関係機関、団体等が作成する地域経済情報のレファレンス情報を収集する。またその資料を分類整理する。

② レファレンス情報のサービス

収集・整理した情報をコンピュータに登録（あるいは更新）し、地域機関からの問い合わせに応じて情報の検索サービスを行う。

(2) 予算措置

レファレンス情報の整備、登録、更新に要する費用、通信回線費用、データ配布、連絡網費用、ハード・ソフト、建物、人件費用等の予算措置が必要である。（例：受益者負担、国の予算、補助金等）

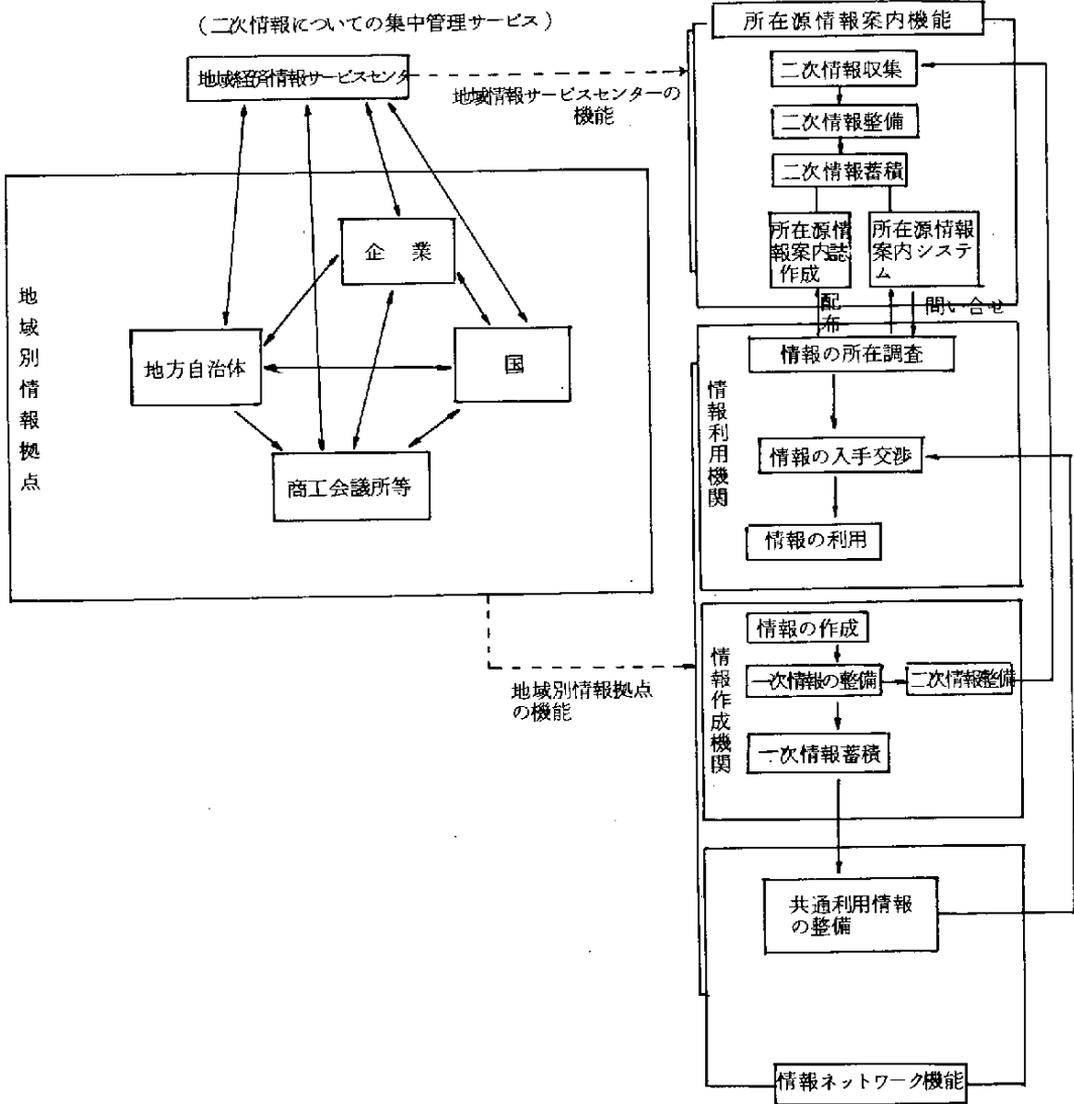


図 3-1 情報ネットワーク構想図

図 3-1. 情報ネットワーク構想図

(3) 運用にあたっての検討事項

- ① 利用窓口、利用料金設定
- ② 情報の蓄積、管理、検索等各システムの開発

(4) 利用機関の役割及びメリット

- ① 自機関のレファレンス情報を定型様式により定期的にサービスセンターに送る。(初期登録を除いては追加、変更データについてのみ)
- ② サービスセンターのレファレンス情報を利用できる。

4.1.2. 地域経済レファレンス情報サービスのためのシステム開発

(1) システムの範囲

- ① データ収集、提供対象機関は当面今回「レファレンス情報シート」の記入を依頼した関信越の162機関(国、県、市町村、商工会議所、商工会議所連合会等)、及び東北約60機関(国、県、商工会議所、銀行等)とする。
- ② 収集及び提供するデータの種類としては当面指定、承認、届出統計、その他統計データで公表可能なものを対象とする。
- ③ 収集及び提供する情報の項目は「レファレンス情報シート」に記載された項目であり情報の項目としては次の3種類である。
  - ㊶ データの作成機関の所在に関する情報
  - ㊷ データの具体的内容に関する情報
  - ㊸ データ入手のための手続き等データの利用に関する情報

表4-1. 地域レファレンス情報システムで扱う情報

(フリガナ) 統計調査名		分野名(コード) * <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	県・市町村・特殊地域コード * <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	地域範囲 その他 ( <input type="text"/> ) <input type="checkbox"/>	
(フリガナ) 調査機関名		*登録番号		電算処理の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
調査対象の属性等		調査対象の属性等			
(フリガナ) 住所	発行物名			書籍媒体 <input type="checkbox"/>	
発行物名				その他 ( <input type="text"/> )	
発行機関名	客体数(調査対象数)		提供の可否 <input type="checkbox"/>	提供の条件 その他 ( <input type="text"/> ) <input type="checkbox"/>	
(フリガナ) 所管機関名	保存期間 昭和 年 月以降 年 月まで		提供媒体 その他 ( <input type="text"/> ) <input type="checkbox"/>		
調査の独自性 <input type="checkbox"/>	調査方法 その他 ( <input type="text"/> ) <input type="checkbox"/>	調査周期 年 月 <input type="text"/> <input type="text"/>	調査機関 その他 ( <input type="text"/> ) <input type="checkbox"/>	調査費 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	報告書 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>

(2) システムの機能

システムの機能としてはデータの蓄積と検索がある。蓄積については校正処理等を除きバッチ処理がより効果的と思われる。検索については、試行錯誤的な処理がとれるオンライン会話型の処理が適している。

データの整理方法としては、情報単位に索引語を付けその索引語による検索を行う「統制語による検索システム」と用語そのものにより検索を行う「自然語による検索システム」がある。

この両者についてデータの作成、メンテナンス及び検索効率の面から検討を加えどちらが適当であるか決める必要がある。

ソフトウェア構成としては、自然語によるオンライン検索システムとした場合のソフトウェア構成の1例を図4-4に示す。

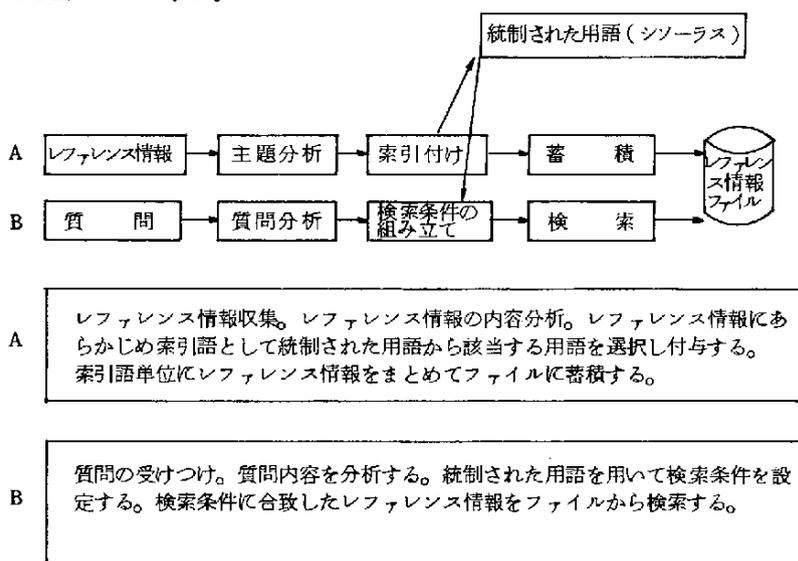


図4-2. 統制語による検索システム

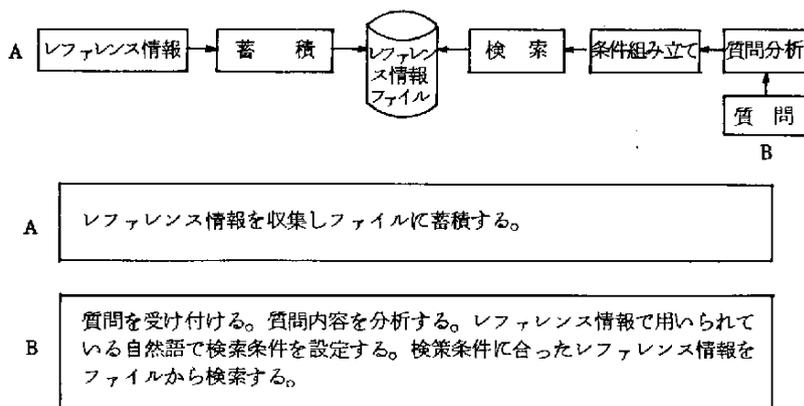
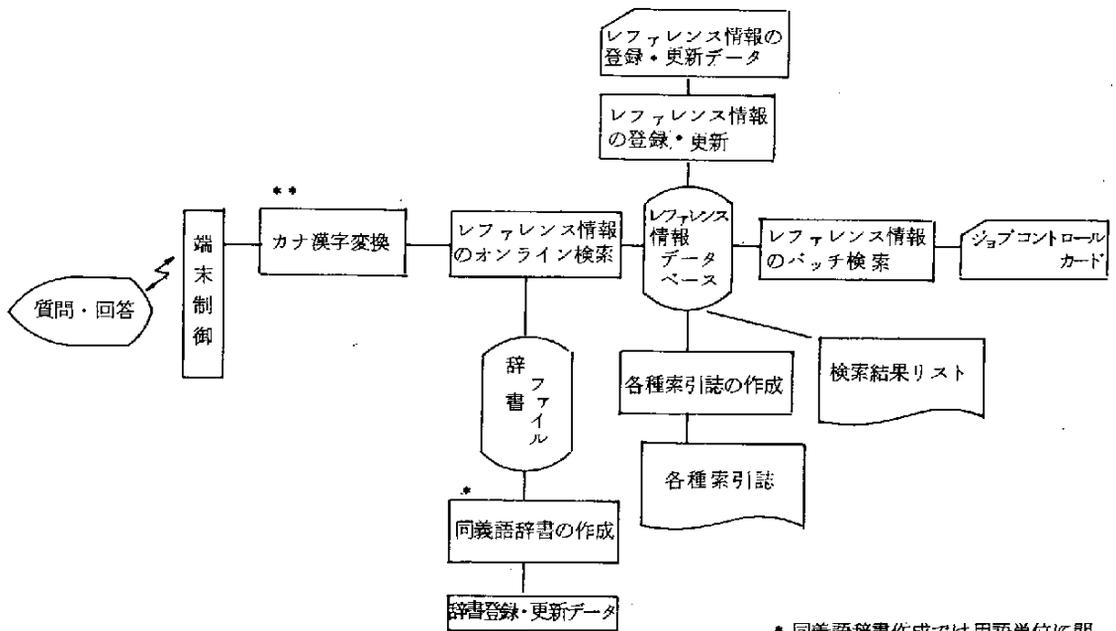


図4-3. 自然語による検索システム



\* 同義語辞書作成では用語単位に関係する同義語が迅速に取り出せる同義語辞書ファイルを作成する

\*\* カナ漢字対応テーブルを設け、カナが入力されたら対応する漢字に交換する方法

図4-4. レファレンス情報システムのソフトウェア構成

### (3) システムの運用方法

システムの登録・更新については、登録は各地域機関に登録用紙を配布し回収された情報を基に行う。入力にはバッチ形態による一括入力で行う。更新はデータの表章地区、項目等の改訂に伴い不定期に発生するものと、時系列データの収納期間等定期的に発生するものがある。前者については年毎に変更の有無を問い合わせ後者の定期的に発生するものについては変更の通知がない限りシステムで自動更新を行う。

検索サービスについては、将来的には必要な機関に端末を設置しオンラインによる検索サービスを行うが当面はコスト的な面、技術的な面を考え、電話、あるいは文書による質問受け付け及び電話あるいは検索結果リストの送付による回答といった形態をとることが望ましい。

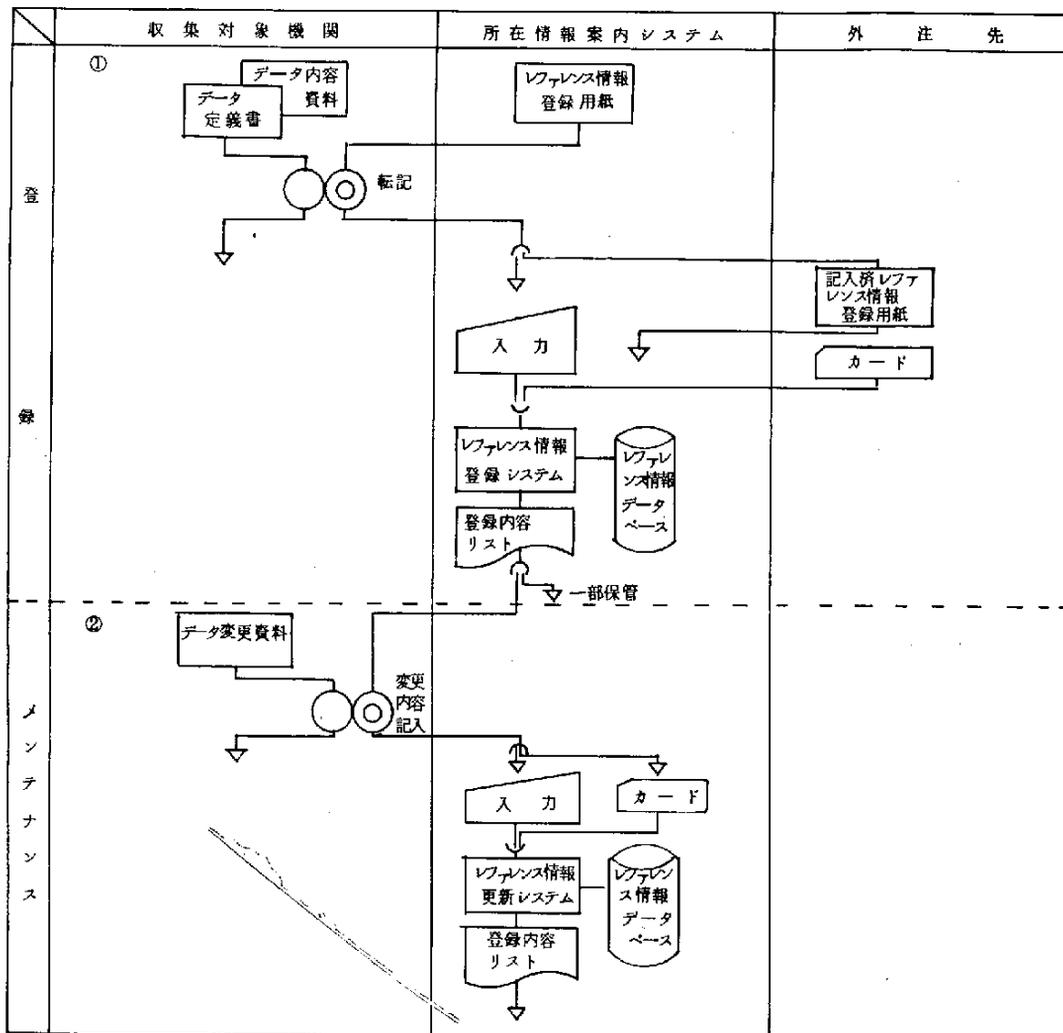


図4-5. レファレンス情報の登録更新の形態

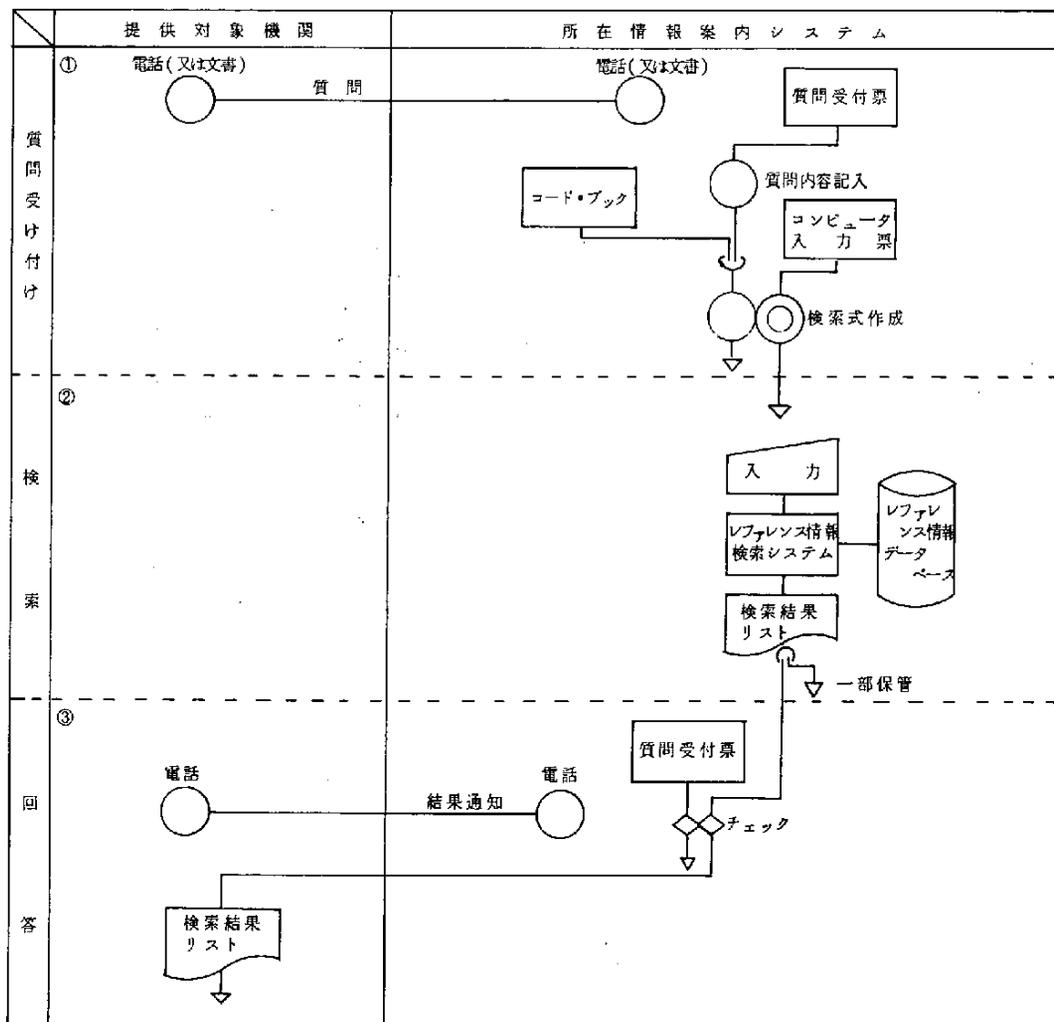


図4-6. レファレンス情報の検索サービスの形態

## 4.2. 地域情報ネットワークの現状

地域経済情報のレファレンスを具体的に進めるにあたり問題点を明確にするために地域経済情報ネットワークの現状について調査した。

### 4.2.1. 主として商業ベースの情報ネットワークの例

表4-2は日本における主として商業ベースの情報ネットワークの例である。これら情報ネットワークのうち地域経済に関するものには表に○印を付してある。現状からは次の点が言える。

- ① 地域経済に関する情報流通は、まだ少ない。(「地域データの整備が不十分」「データがない」「情報収集のむずかしさ」「採算性」の点で商業ベースにのりにくい。)
- ② 商業ベースでの地域情報に関するサービス体制は若干あるが、利用率は低い。(「サービスして

いることを知らない」「利用目的に合わない」「利用料金が高い」「端末が無い」等の理由による。）

③ 地域情報レファレンスサービスについてはいくつかの機関で試みているが実現化していない。

表4-2. 日本における商業ベースの情報ネットワーク

分野	提 供 機 関			サ ー ビ ス 内 容	主な流通業者	分 類 バタ ー ン	地域経済 に関する もの
	製 造 機 関 名 (略称)	主 管 省 庁	営 利 非 営 利				
経済	㈱通商産業調査会 経済統計情報センター	通 商 産業省	非 営 利	・工業統計表 ・産業連関表 ・鉱工業関連各種指数 ・商店名簿 (経済統計情報サービス)	——— [㈱通商産業 調査会]	1 (実質 的3)	○ ○ ○
	㈱日本貿易振興会 (JETRO)	通 商 産業省	非 営 利	・貿易統計情報	——— [㈱日本貿易 振興会]	1 (実質 的3)	
	㈱日本経済新聞 社	———	営 利	・エネルギー情報 (NEEDS-IEEE) ・新聞情報 (NEEDS-IR) ・一般経済情報 (NEEDS-TS) (NEEDS-MT) (NEEDS-HC)	——— ㈱日本経済 新聞社 他 [IBM CALL 370]	6	
	㈱電通国際情報 サービス	———	営 利	・地域統計 (MARK-Ⅲ、民力) ・NRI/E ・NBER ・FTC DATA 他	㈱電通国際 情報サービス	2	○
	㈱アジア経済研 究所	通 商 産業省	非 営 利	・各国貿易データ ・東南アジア貿易統計 データ	——— [㈱アジア経 済研究所]	1 (実質 的3)	
	㈱野村総合研 究所	———	営 利	・マクロ経済・産業デ ータ (NRI/E)	㈱電通国際 情報サービス	4	

分野	提 供 機 関			サ ー ビ ス 内 容	主 な 流 通 業 者	分 類 パ タ ー ン	地 域 経 済 関 するもの
	製 造 機 関 名 (略 称)	主 管 省 管 庁	営 利 非 営 利				
	財 世界経済情報 サービス	通 商 産 業 省	非 営 利	海外経済産業情報	株 電 通 国 際 情 報 サービス	2 又 は 4	
	株 センチュリー・ リサーチ・センター (CRC)	—	営 利	世界貿易統計 (CBC-TRADE サービス)	株 電 通 国 際 情 報 サービス	5	
	財 日本統計協会	総 理 府	非 営 利	事業所統計 メッシュ統計	株 電 通 国 際 情 報 サービス	1 (実質 的 3)	○
経営	株 日本興業銀行	—	営 利	企 業 財 務 (興銀財務)	株 電 通 国 際 情 報 サービス	4	
	株 日本長期信用 銀行	—	営 利	企 業 財 務 (COMPASS)	株 電 通 国 際 情 報 サービス	3	
人口	特 アジア経済研 究所	通 産 省	非 営 利	人 口 統 計 (国連人口統計データ)	株 電 通 国 際 情 報 サービス	1 (実質 的 3)	
	財 日本統計協会	総 理 府	非 営 利	国勢調査地域メッシュ統計	株 電 通 国 際 情 報 サービス	1 (実質 的 3)	○
市況	農 林 水 産 省	農 林 水 産 省	非 営 利	生鮮食料品流通情報(生鮮 食料品流通情報サービス)	農 林 水 産 省	(実質 的 一 部 6)	
	株 市況情報セン ター (QUICK)	—	営 利	株価情報、ニュース、為替 情報 (QUICK ビデオ1)	QUICK	5 (一 部 6)	
	株 共同通信社	—	営 利	ニューヨーク市場株価	株 電 通 国 際 情 報 サービス	2	
	株 時事通信社	—	営 利	株 価 ・ 債 券 データ	株 電 通 国 際 情 報 サービス	2	

分野	提 供 機 関			サ ー ビ ス 内 容	主 な 流 通 業 者	分 類 バ ン	地 域 経 済 関 係 する 物 品
	製 造 機 関 名 (略 称)	主 管 省 庁	営 利 非 営 利				
信用	(株)東京商工リサーチ	—	営 利	企業属性・財務	(株)電通国際 情報サービス	4	
	(株)帝国データバンク	—	営 利	企業財務・企業情報	(株)帝国データ バンク	3	
特許	(財)日本特許 情報センター (JAPATIC)	特許庁	非 営 利	特許情報 (第1検索システム) (第2検索システム)	JAPATIC	(実質 的6)	
	(株)リコー	—	営 利	速報、検索、米国特許検 索 (リコー特許サービス)	(株)リコー	5	
文献	(特)日本科学技術 情報センター (JICST)	科 学 技術庁	非 営 利	科学全般(理工学・化学 ・医学等 (JOISサービス)	J I C S T	(実質 的6)	
	(特)アジア経済研 究所	通 商 産業省	非 営 利	投資関係法律	(特)アジア 経済研究所	1 (実質 的3)	
	(株)丸 善	—	営 利	人文、社会、自然、応用 科学(マルゼンD I A - L O G 検 索 サービス)	(株)丸善	4	
	(株)紀伊国屋書店	—	営 利	速報・検索サービス (ASK)	(株)紀伊国屋書 店	4	
科学	(財)日本科学技術 振興財団	科 学 技術庁	非 営 利	科学技術研究情報 (REGISTERサー ビス)	(財)日本科学 技術振興財 団	1 (実質 的3)	

出所：K I I S が作成  
昭和55年2月

次にデータ流通の側面から情報ネットワークの形態を表4-3にそって分類すると次のとおりである。

表 4-3. データ流通の側面からみたネットワークの形態

分 類 パターン	データの調査・ 収集・分析・作成	テーブルあるいはデー タベース作成機関	テーブルあるいはデー タベース流通機関	利 用 者
1	○	○		○
2	○	○	○	○
3	—————			○
4	—————		○	○
5	○		—————	○
6	—————		—————	○

<分類パターン>

1. 統計書あるいは調査結果レポート等からデータベース製造業者がマンシリーダブルなデータベース等を製造し独自の提供を行う
2. ほぼ完全にデータの流通形態が分業化された場合
3. データ作成とデータベース製造までを同一の機関で行い利用者に提供する形態
4. データ作成とデータベース化を同一機関で行う場合で流通業者を介してデータ提供を行う場合
5. データベースの製造と流通を同一の機関で行う場合
6. データの作成から流通までを同一機関で行う場合

（財）通商産業調査会、経済統計センター、財アジア経済研究所、（財）日本統計協会等によるネットワークの形態は分類パターンとしては1に属する。

これは商業ベースのデータ流通の初期段階に相当する。

分類パターン3に属する（財）日本長期信用銀行、（財）帝国興信所の情報ネットワークの形態は保守、運用等の条件を考えると今後はより多く発生する形態であろう。

日本の情報ネットワーク形態全般について言えることは、情報ネットワークに本格的に流通業者が介入することが非常に少ないということである。表4-2における（財）電通国際情報サービスのMARK II、（財）日本経済新聞社のNEEDS等が本格的流通業者に相当するが、（財）関西情報センターが昭和55年3月に出した「地域的公共データ流通のための研究調査」においても述べているように「これらの企業は流通を専門としている企業ではなく流通業それ自体で採算性を確保することは現在の日本では未だ困難である。」と言える。

また、2月18日行われた当地域委員会での講演「情報の利用形態と効果」の中で日経の若尾氏も次のように現状を述べている。

「日経における情報サービスは採算性を目ざしたのではなく新聞の質の向上と新聞記者のレベル

アップを目ざす過程におけるSub Product である。」

#### 4.2.2. 行政機関における情報ネットワークの例

表4-4は省庁における地域統計情報の磁気テープによる地方還元の例である。

このように行政主体ベースの各関連部局あるいは行政機関内での業務を通じたデータの流通という点ではその具体例は数多く存在する。

しかし、省庁における地方統計情報の地方還元例からもわかるように指定統計等の中の「全数調査」については年々都道府県、市町村から原データ再編加工利用の要望が増加しており、情報提供の際の使用上の制約、手続きが問題となっている。

表4-4. 省庁における地域統計情報の地方還元例

省庁名	還元統計名	備考
農林水産省	農林業センサス	農林集落調査結果について57年度一般利用者(地方公共団体、研究機関、生産者団体)に磁気テープ提供予定。
通産省	工業統計、商業統計、商業動態統計、商工業エネルギー消費統計、生産動態統計	行管に包括承認をとり通産局、都道府県に磁気テープ、あるいはリスト還元している。
総理府	国勢調査、就業構造基本調査、労働力調査、事業所統計、家計調査、全国消費実態調査	原データについては国、都道府県からの要請に対し原課の指導で行管の「目的外使用」承認を得るようにしている。公表結果と同じ集計区分データについては要請に応じて磁気テープ還元をしている。国勢調査と事業所統計について県、市町村からの要請が多い。
文部省	学校基本調査 社会教育調査	54年は集計結果を各県に還元、55年度以降は行管に包括承認を行い原データを各県で処理目的外使用承認後、原データを神奈川県で処理
厚生省	人口動態調査(A) 厚生行政基礎調査(B) 医療施設調査(A) 患者調査(B) 医療関係者調査(A) 社会福祉施設調査(A)	行管に一括して包括承認をとっている。 A: 厚生省から全県に通知し希望県をつのる(全数調査) B: 当該県がほしい場合申請する。(抽出調査)

また、表4-5は通商産業調査会のもとにある情報センターによる経済統計情報収納磁気テープの

提供状況表である。

表 4-5. 統計情報別磁気テープ提供状況

	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	55年度	56年度
産業連関諸表	89	104	80	115	49		
鉱工業各種指数	8	8	2	1	2		
工業統計表	8	1	21	27	32		
計	105	116	143	143	83	159	(200)予測

55年度 提供先別、年度別テープ提供状況

(産業連関表、工業統計表)

提供先	巻数
県	3
大学	35
研究所	17
団体	11
情報機関	49
銀行	6
一般企業	13
(還元テープ)	25
計	159

情報センターから各機関に対して提供している磁気テープ本数は年々増加しているが、磁気テープによる統計情報提供の問題点として「昭和53年度地方統計データベースの編成及び運用に関する調査研究報告書」では次の点を指摘している。

(イ) 統計情報の磁気テープによる蓄積には多額の経費が必要

統計を作成するために使用した磁気テープを提供用に編集することは技術的にはさほど困難ではないが提供用テープ作成のためにかなりの時間と経費がかかる。

(ロ) 磁気テープの提供には事務的業務が随伴する。

提供用マスター・テープが作成され、これを転写して一般に提供するには、①提供磁気テープの規格決定、②テープフォーマット等ユーザがテープを利用するための手引きとなる明細書の作成、

③コード・ブックの作成等の業務が随伴する。

#### 4.2.3. 関信越・東北地域における磁気テープ交換状況

表4-6は55年度当地域委員会で調査した磁気テープ交換状況調査結果である。これらのデータ交換は限定されたデータのみを交換を業務ベースで行っているもの（特に国と県、県と市）が多い。

従って、特殊、定型的なものであり、各種統計、計画策定基礎データ等のような横割りデータの交換は団体等の交換で一部見られるだけである。

横割りデータの提供を難しくしている原因として統計コードの不整合等データ整備上の問題があげられる。

表4-6. 磁気テープ交換状況

交換機関名	デ - タ 名
国 と 県	*道路情報 *人口動態調査 *農林センサス *工業統計 国勢調査 自治省統計 学校基本統計 消防々災行政統計
県 と 市	**工業統計 町丁字別人口調査
金融機関と金融機関	企業財務データ、帝国興信所企業情報
金融機関と新聞社・交換所	株式価格 手形引 日経時価テープ
団体と国	鉄鋼政策情報 通関統計 国際経済統計
団体と団体	自主統計、各国貿易統計
金融機関と協会	全国統計マスター

(55年度調査結果)

\*国→県 \*\*県→市

#### 4.3. 今後の課題

地域情報ネットワークの現状を調べる中で地域情報の流通を促進するうえでの問題点が明確になった。

- ① 地域情報流通促進のためのデータ整備、社会制度等基盤形成が未だ不十分である。
- ② 情報提供業は労働集約型産業であり経費、労力がかさみ採算がとりにくい。

以下、それぞれの問題について解決のための諸方策について検討をする。

##### 4.3.1. 共通利用基盤形成のための諸方策

###### (1) 資料公開の制度化

情報公開とプライバシーの保護問題については各地で討議されているが情報公開（統計利用と秘密保護）に関してはまず行政機関が先に取り組み、

- ① 国と都道府県
- ② 都道府県と市町村

- ③ 個人（法人を含む）と国
- ④ 個人と地方自治体（都道府県、市町村）

という4つの関係について検討し制度化する必要がある。また、今後は地域統計情報をより整備充実するために「指定統計」等の「目的外使用」の条項に対し統計情報公開の幅をひろげるよう要求することになるだろう。

(2) 利用目的に合致した統計情報の整備

(1) 統計コード等の統一化の問題

主に地方公共団体が作成、整備している地方統計（独自に行っている業務統計はもちろんのこと省庁で実施する指定統計の地域別集計についても）都道府県別、あるいは市町村別に見ると次のような不整合がみられる。

- ① 統計データ（テーマ）の不ぞろい…あるテーマに関して調査集計している機関、していない機関が存在する。
- ② 統計表章地域の不ぞろい…統計の集計地域区分あるいは調査対象地域が不ぞろいである。
- ③ 表章区分（分類、用語等）の不ぞろい…統計による業種分類基準のちがひ、同種の統計であっても集計項目のちがひ、同じ内容を表わす用語の不ぞろいがある。
- ④ 同一調査における時系列的不整合（項目がかわる）

こうした統計表章の不整合は、地域間比較とか県域を超えたブロック別統計利用面からは致命的な欠陥となる。今回の調査からもこの問題点が浮きぼりにされた。こうした現状に対処するためには①地域統計として整備すべき統計項目 ②表章形式 ③分類基準概念等の統一化、標準化が必要となる。

省庁レベルでは、行政管理庁が、昭和54年度から検討をしている。また経済統計の体系は新SNA体系により、整備することが望ましいという議論もあるが、地域経済の現状を表わすには各地域独自の観点からの地域特性を表わす統計資料が必要であり、統一化、標準化との調整をどうするか大きな課題の1つである。

(3) レファレンス情報の整備

情報の共通利用基盤形成のためにはどこにどういった内容の情報があるかを知らせるレファレンス情報の整備が重要である。レファレンス情報の整備にあたっては、まずレファレンスする項目の選定が重要である。

統計調査目録としての「統計調査総覧」においては統計調査ごとに次の事項を収録している。

(1) 国等が行う統計調査

- ①統計調査名 ②実施機関 ③目的 ④沿革 ⑤調査の構成（調査票の種類） ⑥調査対象（㊶単位 ㊷地域 ㊸属性 ㊹抽出枠） ⑦調査方法（㊺選定 ㊻客体数 ㊼配布・収集 ㊽記入 ㊾把握時期） ⑧周期・期日（㊿周期 ㊽実施期日） ⑨調査系統 ⑩調査事項 ⑪集計方法 ⑫表章地域 ⑬結果の公表 ⑭備考

#### (甲) 地方公共団体が行う統計調査

①統計調査名 ②実施機関 ③対象選定の方法 ④地域 ⑤調査単位 ⑥周期

この「総覧」においては統計調査名を標題として、この統計調査の実施に係る諸事項の収録に重点を置いている。今回当地域委員会で行ったレファレンス情報の項目は表4-1のとおりであり、この場合は「データの提供に係る諸事項」を考慮して設計した。このように重点をどこにおくかによって当然レファレンスする項目が異ってくる。

次に重点となるのはレファレンス情報を容易に得る為の索引の作成である。索引とする項目の決定、及び索引項目に関する分類表(コード)の作成、分類基準の設定は非常に難しい。

なお、当地域調査では今年度レファレンス情報の収集整備を行った。整備方法(レファレンス情報項目、分類コード表、分類基準)並びに結果の評価については別冊付属資料を参考にされたい。

#### 4.3.2. サービス体制確立のための課題

##### (1) 地域経済情報サービスセンター(仮称)設置

地域経済レファレンス情報のサービスはコスト的な面では採算がとりにくい。しかし今後の企業活動、地域行政については重要な機能である。

従って、国のような指導的立場の機関がサービス体制確立のための「投資」をし、自ら積極的に推進することが望まれる。

また、地域経済情報サービスセンター設置を既存組織の拡充強化の方向から考えると当面採算性を目的とせず活動出来る機関ということから公共的性格をもった機関に設置することが望ましい。

##### (2) 連絡会議(仮称)の設置

利用機関の拡大をはかり情報ネットワークを促進させるために、地域情報センターと利用地域機関を結ぶ「連絡会議」(仮称)を設置する。

「連絡会議」の対象機関としては当面「地域経済情報ネットワーク形成調査委員会」構成機関とし、将来は県、市町村、商工会議所、銀行、団体等を対象に組織の拡充強化を図る。

「連絡会議」では、

- ① レファレンス情報サービスを運営していく上での資金、採算性問題
- ② レファレンス情報内容の拡充
- ③ 利用機関の拡充の方法

について具体的に討議するとともに将来にむけて一次情報ネットワーク促進のための方策についても併せて検討する。

##### (3) 既存の情報センターとの連携

既存の情報センター(中小企業情報センター、県立図書館等)とは、相互に連絡をとりあい、協力体制を固める必要がある。

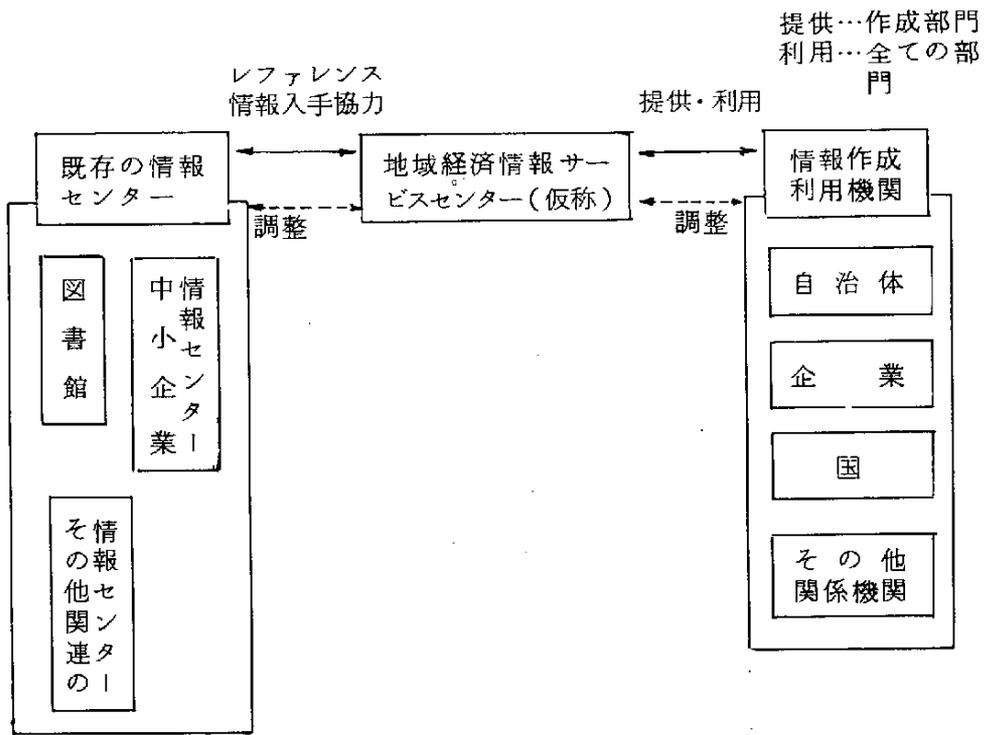


図4-7. 地域経済情報流通の構図

## 5. ま と め

本調査は関信越・東北地域における地域経済情報流通を促進するために、流通状況の把握、問題点の分析をし、当面の課題を明らかにすることを目的として54年度から進められてきた。

情報流通のための基本原則は①利用者のニーズがあること ②情報保持者の提供が可能である事でありこの2条件が満たされて初めていかに容易に迅速に安価にその情報を入手するかという情報流通の問題となる。今年度の調査研究課題である「レファレンス情報サービス」は、本来の情報（一次情報）流通のための補助手段であるが、欠かせない機能であり、今後の経済情勢の変化に対応するために、この機能に対する要望が強まると思われる。

特に地域経済情報については、地方自治体（県、市町村）商工会議所、経済団体等から利用ニーズが強く一次情報の整備とともにレファレンス情報サービス体制の早期確立が望まれる。しかしサービス体制の持続的発展については、レファレンス情報の定期的更新、そのためのレファレンス情報収集、一次情報利用とのリンク問題等々、組織・経費面での問題も多く、険しいものといわざるを得ない。

また、地域の各機関にアピールし協力を得ることが重要なポイントとなる。レファレンス情報システムの将来構想としては、

- ① レファレンス情報の統計分野の拡大（現在は経済統計分野のみ）
- ② 地域の拡大（収集・提供対象機関の拡大）
- ③ 統計以外の刊行物・文献等情報サービス

が考えられる。

—— 禁 無 断 転 載 ——

昭和57年3月発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園3丁目5番8号

機 械 振 興 会 館 内

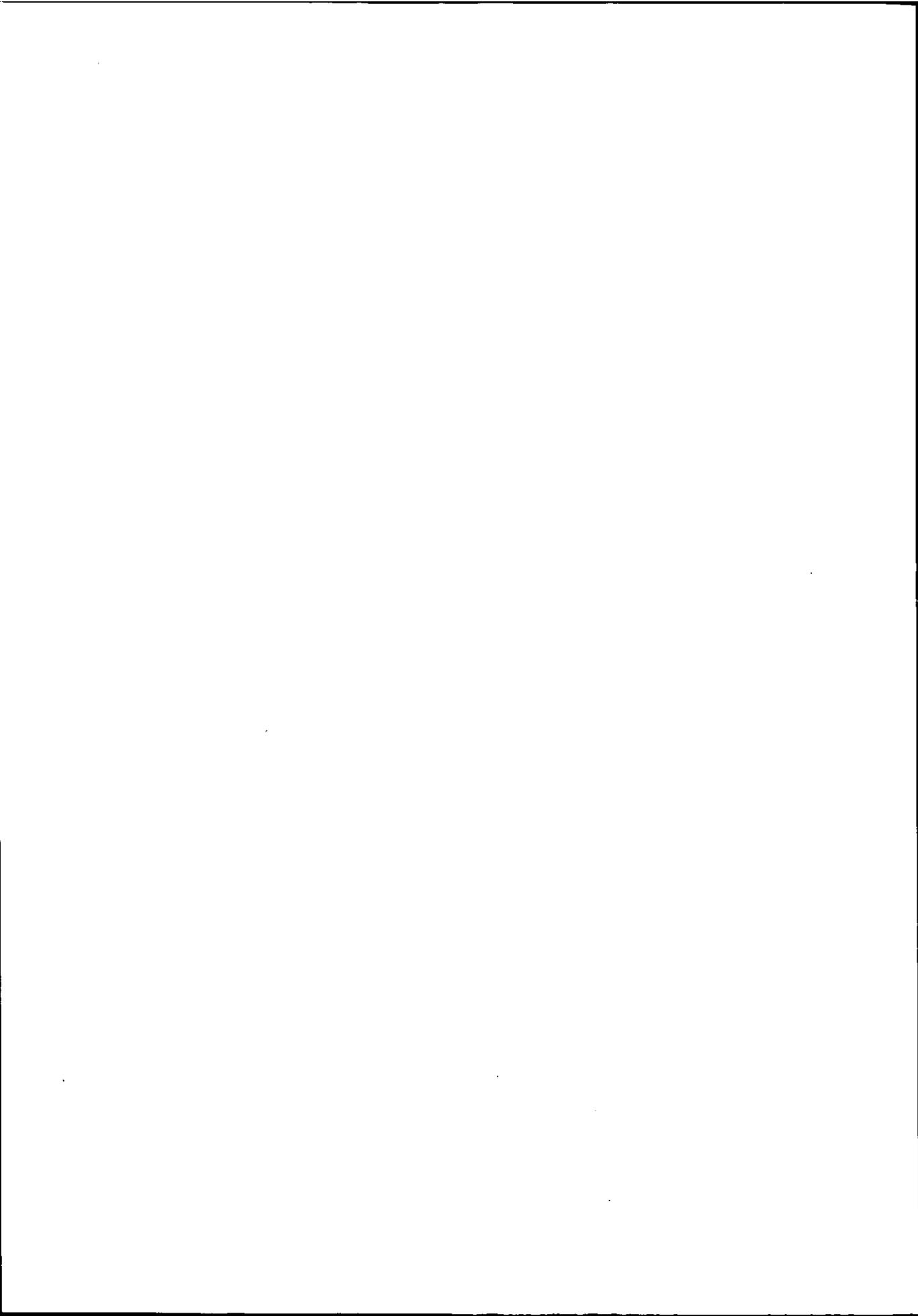
TEL(434)8211(代表)

印刷所 株式会社 昌 文 社

東京都港区芝5丁目26番30号

(全専売ビル)

TEL(452)4931





（持出厳禁）

受付 No.	F-31
受付年月日	
作成 添	